

令和3年度政府予算案等の決定について

令和2年12月21日

岩手県知事 達 増 拓 也

- 1 地方財政対策については、地方交付税の0.9兆円増などにより、地方一般財源総額が63.1兆円確保された。

「まち・ひと・しごと創生事業費」が1兆円、「地域社会再生事業費」が0.4兆円引き続き確保されるなど、地方に一定の配慮がなされた。今後、各地方公共団体においても一般財源が確実に増加し、必要な額が確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられるべきと考える。

なお、財源不足について、引き続き臨時財政対策債5.5兆円の発行で補っている状況を踏まえ、地方交付税法定率の引上げなどによる抜本的な改革を行うべきであり、引き続き国に訴えていく。

東日本大震災津波への対応としては、震災復興特別交付税0.1兆円が引き続き別枠で確保されたところであり、県においても「いわて県民計画（2019～2028）」復興推進プランに基づき、必要な取組を着実に実施できるよう、予算の編成を適切に進めていく。

また、令和2年度においては、減収補填債の対象税目に地方消費税や軽油引取税など7税目が追加となったことは、本県が全国知事会などを通じて要望してきたことが反映されたものであり、今後の税収の動向を踏まえ、積極的に活用し、財源の確保に努めていく。

- 2 新型コロナウイルス感染症対策については、令和2年度第3次補正予算案において、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」が1兆3,011億円増額されたほか、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が1兆5,000億円増額されたところである。

また、雇用調整助成金の特例措置の延長や無利子の特例貸付の申請期限の延長など、事業者等に対する支援措置が講じられたほか、教育等におけるICT化等の一層の推進として、GIGAスクール構想の拡充に対して209億円が計上され、これまで全国知事会と連携して国に要望してきた内容が数多く反映されたものと考えている。

今後も、感染状況を踏まえた適切な対応が講じられるよう、国に働きかけていくとともに、市町村、関係団体等と連携しながら、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んでいく。

- 3 地方創生については、地方創生推進交付金が1,000億円確保されたほか、令和2年度第3次補正予算案において、地方創生拠点整備交付金が500億円計上されたところであり、一定の評価ができる。

また、テレワークの推進により地方への新たな人の流れを創出する地方公共団体の取組支援として地方創生テレワーク交付金が創設され、100億円が計上されるなど、一定の評価ができる。

引き続き、地方創生推進交付金が、地方にとって真に使い勝手の良い制度となるよう注視していくとともに、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる施策の展開に当たっては、これら地方創生推進交付金や関連事業を積極的に活用し、ふるさと振興を推進していく。

- 4 震災復興については、復興の着実な推進に向けて、復興に必要な取組の継続と予算の確実な措置を強く訴えてきた。国の第2期復興・創生期間の初年度となる令和3年度においては、東日本大震災津波関連予算として9,318億円が計上された。

ハード事業等の進捗に伴い、全体の額は大きく減少しているものの、こころのケアの支援やコミュニティの形成、なりわいの再生に向けたグループ補助金や水産資源の回復をはじめとした水産業の復興に向けた支援など、これまで本県が国に継続を働きかけてきた事業等が概ね盛り込まれており、被災地の復興に必要な取組を継続するための財源が確保されたことは一定の評価ができる。

本県では、被災地における事実・教訓の伝承や復興の姿を発信する取組を進めているところであるが、発災から10周年の節目を迎えるに当たり、「復興五輪」として開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の機会を活用し、復興が進展している被災地の姿を内外に発信する事業などが盛り込まれた。

引き続き、国に対して必要な要望や提言を行いつつ、県としても組織体制を強化の上、被災市町村や釜石市に移転することとなった岩手復興局とこれまで以上に連携しながら、被災者一人ひとりの復興が成し遂げられるよう、取り組んでいく。

- 5 被災地の創造的な復興や世界に開かれた地方創生に資する I L C については、関連予算として4.8億円が計上された。

I L C に対しては、米欧からの支持が示され、8月には I L C 国際推進チームが発足し、I L C 準備研究所の設立に向けた活動が進められるなど、国際的な動きが進展している中、米国、欧州との共同研究費が盛り込まれたものであり、政府の今後の更なる積極的な対応に期待している。

今後とも、I L C の実現に向け、東北一丸となって、国への要望や国民理解の増進などに取り組んでいく。

- 6 公共事業については、令和2年度第3次補正予算案と合わせて、国土交通省所管の公共事業関係費が7兆1,929億円、農林水産省所管の公共事業関係費が1兆1,544億円計上され、前年度を上回る予算が確保されたことは、一定の評価ができる。

特に、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る事業費が1兆6,500億円計上されたところであり、本県が国に要望した内容が反映されたものと考えている。